

貸借対照表

独立行政法人
海上技術安全研究所

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

<p>資産の部</p> <p>I. 流動資産</p> <p>現金及び預金 417,702,685</p> <p>未収金 335,301,115</p> <p>未成受託研究支出金 69,174,569</p> <p>貯蔵品 3,865,120</p> <p>前渡金 90,000</p> <p style="text-align: right;">流動資産合計 <u>826,133,489</u></p> <p>II. 固定資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 4,341,604,040</p> <p>減価償却累計額 ▲ 2,843,225,954</p> <p>構築物 7,497,060,920</p> <p>減価償却累計額 ▲ 5,452,783,116</p> <p>機械装置 1,442,028,021</p> <p>減価償却累計額 ▲ 1,265,811,256</p> <p>車両運搬具 16,274,171</p> <p>減価償却累計額 ▲ 13,840,201</p> <p>工具器具備品 1,172,355,353</p> <p>減価償却累計額 ▲ 816,636,170</p> <p>土地 29,629,449,279</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産合計 <u>33,706,475,087</u></p> <p>無形固定資産</p> <p>著作権 701,033</p> <p>電話加入権 86,250</p> <p style="text-align: right;">無形固定資産合計 <u>787,283</u></p> <p style="text-align: right;">固定資産合計 <u>33,707,262,370</u></p> <p style="text-align: right;">資産合計 <u><u>34,533,395,859</u></u></p>	<p>負債の部</p> <p>I. 流動負債</p> <p>運営費交付金債務 213,709,105</p> <p>棚卸資産見返運営費交付金 1,954,100</p> <p>未払金 520,686,760</p> <p>未払費用 16,270,386</p> <p>未払消費税等 5,747,400</p> <p>前受金 31,901,213</p> <p>預り金 31,313,679</p> <p style="text-align: right;">流動負債合計 <u>821,582,643</u></p> <p>II. 固定負債</p> <p>資産見返負債</p> <p>資産見返運営費交付金 545,002,012</p> <p>資産見返補助金等 1,911,727</p> <p>資産見返物品受贈額 206</p> <p>資産見返寄附金 72,136,822</p> <p style="text-align: right;">固定負債合計 <u>619,050,767</u></p> <p style="text-align: right;">負債合計 <u>1,440,633,410</u></p> <p>純資産の部</p> <p>I. 資本金</p> <p>政府出資金 <u>38,352,096,781</u></p> <p style="text-align: right;">資本金合計 38,352,096,781</p> <p>II. 資本剰余金</p> <p>資本剰余金 3,151,995,268</p> <p>損益外減価償却累計額 ▲ 8,514,776,729</p> <p>損益外減損損失累計額 ▲ 212,750</p> <p style="text-align: right;">資本剰余金合計 <u>▲ 5,362,994,211</u></p> <p>III. 利益剰余金</p> <p>前中期目標期間繰越積立金 25,915,150</p> <p>積立金 20,030,456</p> <p>当期未処分利益 57,714,273</p> <p>(うち当期総利益) (57,714,273)</p> <p style="text-align: right;">利益剰余金合計 <u>103,659,879</u></p> <p style="text-align: right;">純資産合計 <u>33,092,762,449</u></p> <p style="text-align: right;">負債・純資産合計 <u><u>34,533,395,859</u></u></p>
---	---

注記 1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額

111,130,050円

2. 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額

2,244,767,354円

損益計算書

独立行政法人
海上技術安全研究所

(平成24年4月 1日
～平成25年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
給与・賞与及び手当	1,248,675,476		
法定福利費・福利厚生費	185,863,465		
退職手当	156,776,154		
雑給	146,787,554		
外部委託費	123,163,092		
研究材料費	217,394,628		
支払リース料	10,625,520		
賃借料	10,635,915		
減価償却費	214,064,609		
保守・修繕費	253,158,853		
水道光熱費	46,081,470		
旅費交通費	60,668,554		
備品・消耗品費	64,612,177		
諸謝金	3,160,359		
支払手数料	22,434,650		
ソフトウェア費	101,612,915		
租税公課	27,106,521		
その他経費	55,055,301	2,947,877,213	
一般管理費			
役員報酬	55,846,029		
給与・賞与及び手当	243,979,718		
法定福利費・福利厚生費	42,042,176		
役員退職慰労金	4,460,900		
雑給	18,101,462		
外部委託費	2,721,170		
支払リース料	72,000		
賃借料	693,840		
減価償却費	18,699,255		
保守・修繕費	24,146,855		
水道光熱費	2,985,377		
旅費交通費	5,062,192		
備品・消耗品費	5,417,173		
諸謝金	73,000		
支払手数料	719,636		
ソフトウェア費	58,175		
租税公課	3,291,753		
その他経費	12,994,732	441,365,443	
財務費用			
為替差損		628,328	
経常費用合計			3,389,870,984
経常収益			
運営費交付金収益		2,340,453,367	
事業収益		15,016,280	
受託収入			
政府受託研究収入	233,851,998		
(うち競争的資金受託収入)	(10,134,344)		
(うちその他受託収入)	(223,717,654)		
その他受託収入	569,545,938		
(うち競争的資金受託収入)	(77,665,342)		
(うちその他受託収入)	(491,880,596)	803,397,936	
施設費収益		3,243,268	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	138,087,595		
資産見返補助金等戻入	1,578,480		
資産見返物品受贈額戻入	18,563,220		
資産見返寄附金戻入	26,285,285		
棚卸資産見返運営費交付金戻入	14,227,712	198,742,292	
寄附金収益		8,450,972	
雑益		83,470,837	
経常収益合計			3,452,774,952
経常利益			62,903,968
臨時損失			
固定資産除却損		46,007,546	
臨時損失合計			46,007,546
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		5,959,581	
資産見返物品受贈額戻入		338,500	
資産見返寄附金戻入		201,173	
臨時利益合計			6,499,254
当期純利益			23,395,676
前中期目標期間繰越積立金取崩額			34,318,597
当期総利益			57,714,273

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

独立行政法人
海上技術安全研究所

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 387,110,751
	人件費支出	△ 2,165,209,210
	その他の業務支出	△ 635,009,975
	運営費交付金収入	2,544,400,000
	受託収入	593,508,786
	雑収入	83,804,585
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>34,383,435</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 171,301,562
	施設費による収入	38,850,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 132,451,562</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金減少額	△ 98,068,127
V	資金期首残高	515,770,812
VI	資金期末残高	<u><u>417,702,685</u></u>

注記1：資金の期末残高と貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	417,702,685円
現金及び預金残高	417,702,685円

注記2：重要な非資金取引

・現物寄附による資産の取得	26,295,430円
・現物寄附による少額資産等の取得	8,450,972円

利益の処分に関する書類

独立行政法人
海上技術安全研究所

(単位:円)

I 当期未処分利益		57,714,273
当期総利益	57,714,273	
II 利益処分額		
積立金	<u>57,714,273</u>	<u>57,714,273</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

独立行政法人
海上技術安全研究所

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研究業務費	2,947,877,213	
	一般管理費	441,365,443	
	財務費用	628,328	
	臨時損失	<u>46,007,546</u>	3,435,878,530
	(2) (控除) 自己収入等		
	事業収益	△ 15,016,280	
	受託収益	△ 771,445,536	
	資産見返寄附金戻入	△ 26,486,458	
	寄附金収益	△ 8,450,972	
	雑益	<u>△ 83,470,837</u>	<u>△ 904,870,083</u>
	業務費用合計		2,531,008,447
II	損益外減価償却相当額		330,795,222
III	損益外除売却差額相当額		296,074
IV	引当外賞与見積額		△ 603,751
V	引当外退職給付増加見積額		△ 224,683,478
VI	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>185,666,030</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u>2,822,478,544</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるため費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2 年～ 4 4 年
構築物	2 年～ 5 5 年
機械装置	2 年～ 1 7 年
車両運搬具	3 年～ 6 年
工具器具備品	2 年～ 1 5 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 8 7）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

著作権	5 0 年
-----	-------

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品については、総平均法による原価法を採用しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 1 7 に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上していません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づいて計上しており、国からの出向職員に係る額を含んでおります。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。但し、財源が資本の部を構成する固定資産に係る控除対象外消費税等は、資産の取得原価に算入しております。

8. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	417,702,685	417,702,685	0
(2) 未収金	335,301,115	335,301,115	0
(3) 未払金	(520,686,760)	(520,686,760)	0

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) (1)現金及び預金、(2)未収金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産は以下のとおりです。

1. 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

種類	用途	場所
土地	大阪支所敷地、樹木	大阪府交野市
建物	大阪支所庁舎、実験室、諸作業装置ほか	大阪府交野市
構築物	大阪支所雑工作物、門、囲障ほか	大阪府交野市

2. 使用しなくなる日

平成25年度中としております。

3. 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪支所については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を受け、平成25年3月28日の理事会において、その機能を三鷹本所に統合することを決定しました。平成25年度に大阪支所を廃止し、当該支所に係る財産については平成25年度末までに現物により国庫に納付する予定です。

4. 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：円）

種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
土地	718,205,708	0	718,205,708
建物	10,602,502	0	10,602,502
構築物	296,214	0	296,214

独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人が、独立行政法人土木研究所、独立行政法人建築研究所、独立行政法人港湾空港技術研究所及び独立行政法人電子航法研究所と統合されることが決定されていた「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年1月20日閣議決定）については、「平成25年度予算編成の基本方針」（平成25年1月24日閣議決定）において、当面凍結となりました。

重要な債務負担行為について

当該会計年度に契約締結を完了させましたが、実際の支出が翌期以降になる債務負担行為のうち、重要なものは以下のとおりです。

中央電子計算機システム計算サーバ等の保守・運用管理 41,742,855円

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		損益内	損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	283,023,752	1,412,000	0	284,435,752	138,536,509	18,507,438	0	0	0	145,899,243	
	構築物	244,111,101	783,169	0	244,894,270	137,045,061	31,528,545	0	0	0	107,849,209	
	機械装置	1,100,394,507	99,681,567	118,694,617	1,081,381,457	937,689,527	74,205,716	0	0	0	143,691,930	
	車両運搬具	16,274,171	0	0	16,274,171	13,840,201	1,733,516	0	0	0	2,433,970	
	工具器具備品	916,403,324	127,060,719	75,470,958	967,993,085	650,408,670	106,623,952	0	0	0	317,584,415	
	計	2,560,206,855	228,937,455	194,165,575	2,594,978,735	1,877,519,968	232,599,167	0	0	0	717,458,767	
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	4,057,168,288	0	0	4,057,168,288	2,704,689,445	136,137,094	0	0	0	1,352,478,843	
	構築物	7,277,645,073	0	25,478,423	7,252,166,650	5,315,738,055	179,295,773	0	0	0	1,936,428,595	
	機械装置	360,646,564	0	0	360,646,564	328,121,729	6,012,251	0	0	0	32,524,835	
	工具器具備品	204,362,268	0	0	204,362,268	166,227,500	9,350,104	0	0	0	38,134,768	
	計	11,899,822,193	0	25,478,423	11,874,343,770	8,514,776,729	330,795,222	0	0	0	3,359,567,041	
非償却資産	土地	29,629,625,143	0	175,864	29,629,449,279	0	0	0	0	0	29,629,449,279	
	計	29,629,625,143	0	175,864	29,629,449,279	0	0	0	0	0	29,629,449,279	
有形固定資産合計	建築物	4,340,192,040	1,412,000	0	4,341,604,040	2,843,225,954	154,644,532	0	0	0	1,498,378,086	
	構築物	7,521,756,174	783,169	25,478,423	7,497,060,920	5,452,783,116	210,824,318	0	0	0	2,044,277,804	
	機械装置	1,461,041,071	99,681,567	118,694,617	1,442,028,021	1,265,811,256	80,217,967	0	0	0	176,216,765	
	車両運搬具	16,274,171	0	0	16,274,171	13,840,201	1,733,516	0	0	0	2,433,970	
	工具器具備品	1,120,765,592	127,060,719	75,470,958	1,172,355,353	816,636,170	115,974,056	0	0	0	355,719,183	
	土地	29,629,625,143	0	175,864	29,629,449,279	0	0	0	0	0	29,629,449,279	
	計	44,089,654,191	228,937,455	219,819,862	44,098,771,784	10,392,296,697	563,394,389	0	0	0	33,706,475,087	
無形固定資産	著作権	762,702	0	0	762,702	61,669	12,660	0	0	0	701,033	
	電話加入権	299,000	0	0	299,000	0	0	212,750	0	212,750	86,250	
	計	1,061,702	0	0	1,061,702	61,669	12,660	212,750	0	212,750	787,283	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 製 造 ・ 振 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
未成受託研究支出金	65,653,709	67,774,892	0	64,254,032	0	69,174,569	
貯蔵品	16,181,812	1,911,020	0	14,227,712	0	3,865,120	
計	81,835,521	69,685,912	0	78,481,744	0	73,039,689	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	38,352,096,781	0	0	38,352,096,781	
	計	38,352,096,781	0	0	38,352,096,781	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	無償譲与	299,000	0	0	299,000	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	施設整備補助金	3,471,363,465	0	0	3,471,363,465	
	目的積立金	9,296,700	0	0	9,296,700	
	損益外除売却差額相当額	△ 303,309,610	0	25,654,287	△ 328,963,897	当期減少額は、 土地、構築物における除却額
	計	3,177,649,555	0	25,654,287	3,151,995,268	
	損益外減価償却累計額	△ 8,209,339,720	△ 330,795,222	△ 25,358,213	△ 8,514,776,729	当期減少額は、 除却資産にかかる減価償却累計額
	損益外減損損失累計額	△ 212,750	0	0	△ 212,750	
	差 引 計	△ 5,031,902,915	△ 330,795,222	296,074	△ 5,362,994,211	

(4) 積立金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間 繰越積立金	60,233,747	0	34,318,597	25,915,150	注1
通則法44条1項 積立金	0	20,030,456	0	20,030,456	注2
計	60,233,747	20,030,456	34,318,597	45,945,606	

注1：当期減少額は、前中期目標期間中に自己収入財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額であります。

注2：当期増加額は、平成24年9月27日付で国土交通大臣より通則法44条1項積立金として20,030,456円の承認を受けたものであります。

(5) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	34,318,597	受託資産減価償却費及び除却損
	計	34,318,597	

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	113,523,886	0	17,358,577	4,765,143	0	22,123,720	91,400,166
平成24年度	0	2,544,400,000	2,323,094,790	98,996,271	0	2,422,091,061	122,308,939
合 計	113,523,886	2,544,400,000	2,340,453,367	103,761,414	0	2,444,214,781	213,709,105

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：円)

平成23年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	17,358,577	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：17,358,577 イ) 自己収入に係る収益計上はありません ウ) 固定資産の取得額：機械装置4,765,143 ③運営費交付金の振替額の根拠 当該業務の支出額を限度として収益化
	資産見返運営費交付金	4,765,143	
	資本剰余金	0	
	計	22,123,720	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		22,123,720	

(単位：円)

平成24年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,323,094,790	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額3,389,242,656(財務費用は除く) (業務経費2,947,877,213、一般管理費441,365,443) イ) 自己収入に係る収益計上額901,885,053(知的所有権収入 15,016,280、受託収入803,397,936、その他雑益83,470,837) ウ) 固定資産の取得額：建物714,000、構築物783,169、機械装置 63,480,000、工具器具備品34,019,102 ③運営費交付金の振替額の根拠 総費用(A)に対し、財源を特定できる(B)、減価償却費等(C)、過年度交付 金執行額(D)を減じた額を全額収益化。 (総費用(A)3,389,242,656－自己収入等に係る費用(B)816,025,425－減価 償却費等(C)232,763,864－過年度交付金執行額(D)17,358,577＝ 2,323,094,790) なお、自己収入に係る費用につきましては、直接経費と収支予算割合等 に応じた間接費を配賦しております。
	資産見返運営費交付金	98,996,271	
	資本剰余金	0	
	計	2,422,091,061	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		2,422,091,061	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	①債務残高のうち81,462,774は人件費の残額であり、想定できない人件費支出(退職金等)に使用いたします。 ②債務残高のうち9,937,392は物件費の残額であり、26年度に執行予定の改修費用に使用いたします。 ③債務残高として計上されていた22,123,720は23年度契約済繰越案件等により、24年度内に全額収益化いたしました。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	91,400,166	
	計	91,400,166	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	①債務残高のうち52,965,819は人件費の残額であり、想定できない人件費支出(退職金等)に使用いたします。 ②債務残高のうち3,718,120は物件費の残額であり、26年度に執行予定の改修費用に使用いたします。 ③債務残高のうち65,625,000は期を跨いだ契約済繰越案件により翌事業年度に繰り越したものであり、25年度内に収益化する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	122,308,939	
	計	122,308,939	

(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
研究棟（2号館）の耐震工事	3,243,268	0	0	3,243,268	
計	3,243,268	0	0	3,243,268	

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円,人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,652)	(1)	(-)	(-)
	53,193	4	4,460	1
職 員	(164,889)	(103)	(-)	(-)
	1,492,655	203	156,776	11
合 計	(167,541)	(104)	(-)	(-)
	1,545,848	207	161,237	12

金額は区分ごとに千円未満を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

海上技術安全研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程、就業規則、非常勤職員の就業等に関する規程等の内規に基づき支給しております。

支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

中期計画及び決算報告書においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。

非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()記載しております。

非常勤の職員の支給額のうち、23年度に未成受託研究支出金に計上していたものを当期に費用計上しております。

(内訳)

23年度費用 7,242 千円

24年度費用 157,646 千円

合計 164,889 千円

平成24事業年度 収入支出決算報告書

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	2,705,904,000	2,544,400,000	161,504,000	給与特例法に基づく措置のため
施設整備費補助金	95,000,000	3,243,268	91,756,732	翌事業年度に繰り越したため
受託収入	611,787,000	841,970,136	△230,183,136	受託事業等が予定を上回ったため
その他収入	41,258,000	103,383,569	△62,125,569	施設の貸付料等が予定を上回ったため
計	3,453,949,000	3,492,996,973	△39,047,973	
支 出				
人件費	2,151,175,000	1,919,608,853	231,566,147	給与特例法に基づく措置のため
業務経費	543,537,000	603,389,154	△59,852,154	前年度繰越分を含むため
施設整備費	95,000,000	3,243,268	91,756,732	翌事業年度に繰り越したため
受託経費	574,058,000	762,260,088	△188,202,088	受託事業等が予定を上回ったため
一般管理費	90,179,000	86,474,267	3,704,733	
計	3,453,949,000	3,374,975,630	78,973,370	